

他のリスク因子存在下における放射線の寄与リスク[§]

Attributable Risk for Radiation in the Presence of Other Risk Factors

John B Cologne Harry M Cullings 古川恭治 N Phillip Ross

要 約

放射線リスクを検討する二つの目的は、(1)リスクの大きさを数値化して放射線防護基準策定の一助とし、(2)疾病や死亡が放射線被曝に関連している可能性がある場合、因果関係を解明して被曝者補償に役立てることである。放射線リスクは性、年齢、時間などの因子によって修飾されることが以前から知られているが、それ以外に喫煙、炎症、遺伝子型、特定の病原体などのリスク因子によっても修飾される可能性があることが明らかになっている。病因学的相互作用を考慮しないとしても、疾病や死亡の重み全体に対する放射線の相対的寄与は、同時効果が増加しないとすれば、それらの他の因子によって起こる疾病や死亡のバックグラウンド(自然)リスクレベルに依存する可能性がある。従って、放射線の原因確率(疫学的データにおける寄与割合)を評価する際にこれらの因子を無視することは、同時効果についての強力な仮説を立てることになる。日本の原爆被爆者の研究から得られた結果を用いて、この概念を詳細に検討し説明する。

[§] 本報告書は *Health Phys* 99(5):603–12, 2010 に掲載されたものであり、その正文は同掲載論文のテキスト(英文)である。この日本語要約は、日本の読者の便宜のために放影研が出版社(Lippincott Williams & Wilkins)の許可を得て作成したが、本報告書を引用し、またはその他の方法で使用するときは、同掲載論文のテキスト(英文)によるべきである。